

民間からの公共性創生

神戸市東灘区と須磨区の比較から

学籍番号 2035 番 宮本 結佳

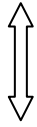
序論

岡本仁宏によれば、日本では戦後五十年の間、図 1 にあるように政府が税と公共支出や社会保障、社会福祉などを通じて公共性を独占し、一方民間は市場における私的利益の追求に専心してきた。近代的な政府と市場のシステムは、社会的共同を直接に意識させずに権利として非人格的に遂行することを可能とし、更にこのシステムは膨大な近代社会のメカニズムを可能とした。一方、このシステムが非人格的であり社会的共同を意識させないことは、人々の行動においてフリーライダー（ただ乗り）的な行動様式を助長させ、人々の私化（プライベート化）を日常生活の経験において助長させることになる。またこのシステムは同時に社会的共同関係を隠蔽し政府のみに公共性を独占させる傾向を示した。政府のみが公共性を担うのであれば、それ以外の社会的主体は全て 私 の領域に押し込められてしまう（岡本 1997: 91 - 118）。

また岡本は、公共性はその直接の担い手が誰であるかとかその直接の動機が何であるかではなく、その共同社会全体の共同の利益に資するか否かによって判断されるべきだと主張する（岡本 1997: 93）。公共性が上記のように定義されるとすれば、図 2 のように公共性は政府が独占するものではなく、地域の住民が自らのまちづくりに積極的に参加する（= 市民参画）、ボランティア、市民活動という形で民間から公共性が創り出されることも可能であろう。

この民間からの公共性創生は、活気ある地域づくりの成否にも大きく関わってきている。民間からの公共性創生活動が活気ある地域づくりの成否を握るという点については、小西砂千夫・立木茂雄による研究調査¹⁾がある（小西・立木 1999）。

政府 = 公共性



- ・ 税と公共支出
- ・ 社会保障・社会福祉

民間 = 私的利益

- ・ 市場行動

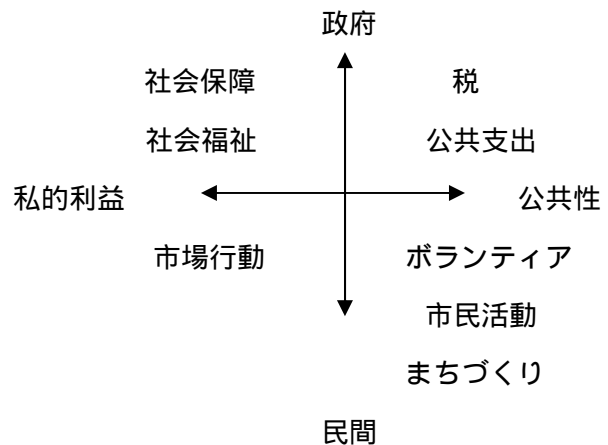


図1 従来の官民の構造

図2 市民社会における市民活動の位置づけ

出典：ボランティアと市民社会（立木編著 1997）

筆者が民間からの公共性創生に関心を持ったのは、ゼミの活動の一環として神戸市が実施する 市民参画条例 の制定に向けて各区別に実施されたワークショップにファシリテーターとして参加したことがきっかけとなっている。このワークショップにおいて神戸市内の様々な区の方と会い、お話をする機会を得たが、その中でしばしば 東灘区では地域内での交流が活発だし、ボランティア活動等も活発でうらやましい という発言が聞かれた。一方須磨区におけるワークショップに参加した際には 区内で市民活動がない 公共のことは全て行政がすべきだ という類の発言が目立った。このような体験を通じて、私はまちづくりという民間からの公共性創生の動きは、地域によって活発であったり、なかったりするのではあるのか、地域差があるのであればまちづくりという民間からの公共性創生が活発な地域にはどのような特徴が見られるのであるのかということに興味を持ち、民間からの公共性創生、その中でも特にまちづくりを本稿のテーマとした。

本稿においては、神戸市東灘区と須磨区をフィールドとして両区を比較することでまちづくりという民間からの公共性はいかなる条件下で生まれ、育っていくのかについて調査を行い考察した。東灘区・須磨区をフィールドとして選んだ理由は、先に述べたワークショップの体験から、まちづくりという民間からの公共性創生の動きにおいて両区は対照的な特徴を持っているのではないかと考えたからである。そこで両区をフィールドとして調査を行い、相違を比較することでまちづくりという民間からの公共性はいかなるきっかけで生まれ、育っていくのかについて考察を行った。

本稿の意義は、東灘区が民間からの公共性を生み育てる要因を歴史的に持っていたことを明らかにした点、危機的状況の発生と危機的状況への対応が民間からの公共性創生のき

っかけとなる要因であるという複数の事例を提示した点，コモンズが存在することが民間からの公共性創生の要因となることを明らかにした点にある．

1, 2 では，東灘区と須磨区の成立とその歴史を調査した．両区の成立とその歴史を最初に調査したのは，ロバート・パットナムの著書『哲学する民主主義』にならったことである．『哲学する民主主義』は，原題を直訳すると，いかにして民主主義は機能するのかという題名となり，この原題がそのままこの本のテーマとなっている．パットナムは『哲学する民主主義』の中で，イタリアにおける地方制度改革による州政府の導入において，この州政府の運営が北部では成功し南部では失敗したことに注目する．パットナムは新設された州制度のパフォーマンスになぜこれほどの違いが起こるのかに疑問をもち，社会文化的要素が行政能力を決定する大きな要因になっているのではないかという仮定のもと様々な調査を行う．その中でもパットナムが特に注目しているのは，南北イタリアの歴史の違いである．南部は，封建的，官僚的，絶対主義の三要素を特徴とする厳格な専制統治が行われていた．一方北部では，貴族間で起こる長期の激しい争いによる都市，農村の荒廃を解決するためにコムーネというリベラルで平等な新しい自治の形態が現れ，コムーネ出現の結果市民的関与，社会的責任，相互扶助という倫理が伝承された．ここからパットナムは民主主義がうまく機能するには市民的積極参加の水平的なネットワークを通して社会資本²⁾を育て集合行為のジレンマを克服していくことが重要であると結論づける (Putnam 1993 = 2001) ．

同様に東灘区と須磨区の成立とその歴史を調査することで，両区の歴史的特徴を探り，その中で現在の民間からの公共性創生の動きに影響を与えた要因についての考察を行った．

3 では，東灘区・須磨区において住民活動をされている，又はされていた方，現在ボランティア・市民活動を行っている方々からのインタビュー調査を通じて市民の側からの公共性創生はいかなるきっかけでおこるのか，また何が民間からの公共性創生の動きに影響を与えているかについての考察を行った．

4 では，1, 2, 3 における考察に基づいて民間からの公共性創世に影響を与える要因を整理し，先行研究との比較検討を行い，本研究の持つ意義を提示した．

1 東灘区と須磨区の歴史的特徴

1.1 東灘区の成立とその歴史

1.1.1 東灘区の成立

新修神戸市史編集委員会によれば、1989年（M22）市制・町村制が施行され、神戸市が誕生した。それと同時に東灘の地域に本庄、住吉、魚崎、本山村、御影町が成立する。そして1920年（T9）7月16日に京阪神急行電鉄（現阪急）が上筒井～大阪間に開通。六甲山を背にし海を望む自然環境にも恵まれていたこの地域は、阪急が開通したことで高級住宅地としての開発がなされ船場で商売を営む人々等が移り住むようになる。また灘の酒どころとして広く知られていることから分かるように、灘の清酒生産で有名な地域でもあり経済的には裕福なエリアであった（新修神戸市史編集委員会 1995b: 1007 - 8）。

また新修神戸市史編集委員会によれば、戦後神戸市は市域が狭いことで、人口密度が大阪市、京都市等他の大都市と比べ非常に高くなっていること、都市の発展に応じるに十分な余地を持っていないこと、から東北西の三方向に渡って拡張を行い理想的文化都市、田園的産業都市を形成する構想から下記の町村を編入の対象として選んだ。

* 東部五カ町村（武庫郡御影町、住吉村、本山村、魚崎町、本庄村）

* 北部三カ町村（有馬郡有馬町、有野村、武庫郡山田村）

* 西部一市十カ町村（明石市、明石郡伊川谷村、谷村、押部谷村、玉津村、平野村、神出村、大久保町、岩岡村、魚住村、加古郡二見町）

そして1946年（S21）10月3日明石市と東部五カ町村を除く北部三カ町村、西部十カ町村と協定が成立し1947年（S22）3月1日から神戸市へ編入されることとなる。しかし、円満な話し合いがつかぬまま、明石市と東部五カ町村が合併の対象から外されたことは、神戸市の将来を考えた時懸案として残された。東部五カ町村は、その地先海面が神戸港域に属し、かつ御影、住吉、本庄の場合には神戸市の埋立地がその地先海面に及んでいること、国家的にみても合併によりさらに大きな外国貿易地帯を建設することが必要であることなどから東部五カ町村を神戸市に合併する実質的必要性があり、東部五カ町村との合併が頓挫したことは、国際港都としての神戸市の行く末にとって大問題であった。初の公選市長となった小寺市長も東部町村との合併実現を公約に掲げて市政に臨み、1947年（S22）7月、小寺市長から正式に五町村に対して合併を申し入れた。さらに、小寺氏の後を引き

継いだ原口市長も、市会の協力を得て合併を推進した。ただし、東部五カ町村は戦前より、精道村（昭和 15 年に芦屋市となる）とともに甲南市（あるいは灘市）を建設する構想を持っていたこともあり、神戸市との合併交渉には時間がかかった。ところが、新警察制度の実施、教育権の自治体移管（神戸経済大学、兵庫師範）などの地方財政の負担増が予想されるにおよび、御影、住吉、魚崎の三カ町村で合併機運が盛り上がってきた（新修神戸市史編集委員会 1995a: 208 - 9, 1995 b: 1007）。

御影町では、議会で自治振興調査委員会を設け、三班編成により、甲南市新設問題、御影町の自治振興、神戸市の実状をそれぞれ分担調査した。その成果を取りまとめ検討した結果、議員の大多数は神戸市との合併に賛成するようになった。魚崎町では、議会で合併全体委員会を組織し調査研究の結果、合併すべきとの結論を得た。一部の反対住民から町議会解散請求の動きがあったが、署名は法定数に達しなかった。住吉村では、従来から非常に恵まれた財政状態の下で独立意識が強かったが、戦災等により大所帯に包括されなければならないとの意見が現れた。こうして、これら二町一村の議会、及び神戸市会は、1950 年（S25）3 月 3 日いずれも満場一致で合併を議決した。この後 24 日に県から認可の告示があり、4 月 1 日に合併が実施された。合併に際して取り決められた条件のうち、三カ町村に共通の条件として

一行政区を設置すること。

現在の部落有財産を存置すること。

合併したため住民の負担を特別に重くしないこと

合併以前に計画中は実施中の事業は、市において引き続き必ず実施すること。

などが取り決められた（新修神戸市史編集委員会 1995a: 208 - 9）。

また、新修神戸市史編集委員会によれば、続いて、神戸市は住民の意見を取りまとめるのに日時を要し、同時合併に間に合わなかった本山村、本庄村との合併交渉に入った。本山村と本庄村は 1948 年（S23）8 月神戸市から合併の申し入れを受けると同時に、各村内に委員会を設けて合併に関し調査研究に着手していた。ところが両村は翌 1949 年 2 月隣接の芦屋市からも一市二村の解体合併の申し入れを受けたため、両村では村民の意見取りまとめに戸惑うことになった。だが、御影町など、三カ町村の神戸市編入が具体化するにつれ、両村でもにわかに神戸市との合併機運が熟し 1950 年（S25）7 月 14 日にいたり、両村はともに合併を議決した。こうして、本山村、本庄村の編入は 1950 年（S25）10 月 5 日県会の議決を経て、10 月 10 日に実施された。合併条件は御影町などの場合と同じで

あった（新修神戸市史編集委員会 1995a: 208, 1995 b: 1008）。

1.1.2 財産区

1.1.1 東灘区の成立の部分でも述べたが、東部五カ町村の神戸市への合併に際しての取決条件のひとつとしてあげられたのが、現在の部落有財産を存置することである。部落有財産は、財産区という形で現在に至るまで存在し続けている。財産区とは地方自治法によって定められており、市町村制の実施時、すでに特別の財産を有する部落が存在し、また全国的に推進していた町村合併の際、関係町村の持つ財産の質量の格差により、一律に新市町村に財産を引き継ぐのが困難であり、町村合併を短期間にまとめるための止むを得ない措置として、新市町村の一部（部落）が旧町村の財産を所有する独立の法人格を認めたもの（＝旧財産区）、また市町村制施行後に行われた市町村の合併の際の財産処分に関する関係市町村の協議により設けられたもの（＝新財産区）がある³⁾。

財産区は、地方公共団体としての独立の人格を認められており、法律上は市町村長が管理者となっている。その由来は徳川時代の入会権が転じて部落有財産になり現在に及んでいるものが多い³⁾。

神戸市内には現在 159 の財産区があり東灘区はそのうち 15 の財産区を有している。神戸市内にはかつてさらに多くの財産区が存在したが 1937 年（S12）3 月市会から市長宛に出された「各区ならびに部落有財産を市に移管ならびに開発に関する件」なる建議と 1933 年（S8）に市会から県知事に出された「神戸市区（＝財産区）会条例廃止に関する意見書」により財産区の市移管が次々と行われたという過去がある。神戸市史編集委員会によれば「各区ならびに部落有財産を市に移管ならびに開発に関する件」の要旨は、「神戸市は土地が狭いために地勢的にまさに行き詰まりの状態を呈しているため裏山を開発しなければならぬ、としてこれら未開発山林はおおむね本市の区および部落有財産に属し、本市でこれが開発の事業を計画せんとするも、おのおのその所有権を主張し事業に着手するを得ざる状況にあり。しかもこれら所有者はみずから開発の事業を行う資力を有せ、もってじんぜん今日におよぶ。かくのごときは単に本市の発展を阻害するのみならず（中略）当局はすみやかに案を具してこれが移管をはかりもって理想的大神戸市の建設を期せられんことを望む」とのものであった。「神戸市区（＝財産区）会条例廃止に関する意見書」は、「各区の利害関係を一掃し、全市的に財産营造物を統制するを適當と認む」との理由で提出された。この建議・意見書の趣旨によって区有財産の市移管がつぎつぎと実現していったの

である（神戸市史編集委員会 1962a: 289 - 91）。

「各区ならびに部落有財産を市に移管ならびに開発に関する件」が出された一年後の1938年（S13）には、国家総動員法が制定されており、区有財産の市移管は中央集権化が進み、共有物が行政へと吸収されていく日本全体の流れを反映していたのではないかと考えられる。

Y.K 氏によると、財産区は神戸市のほかにも福岡市等に存在するが、数においては神戸市が全国最多ではないかとのことである。（財産区数を比較する資料が無いため、断定はできないが、とのことである。）

財産区は独自の執行機関を持たず、執行権、代表権は財産区の属する市町村長にある。その管理機関としては財産区管理会が113財産区に設置されている。財産区管理会は、財産区の運営について、その住民の意思を反映されることを目的として簡素な手続きにより設けられる審議機関である。財産の管理及び処分のうち重要な事項についての同意権、長の委任に基づく管理に関する事務の執行権、財産区の事務に関する監査権限を持つ。1954年（S29）の地方自治法の改正により設けられ、神戸市においては条例、規則に基づき1965年（S40）以降機会あるごとに設置をしてきている。また、東灘区の魚崎財産区のみが選挙で決定される財産区議会を持っている。神戸市の特色としては

自治法上の管理会を設置し、その管理会に大幅な権限を持たせている。

財産区財産の日常的な維持管理や会館の運営等は管理会がもっぱら行い、財産の処分や市長保管金の支出など重要な行為においては、管理会の同意を得て管理者たる市長が行っている。

ことがあげられる。

神戸市は、財産区は本来、徐々になくしていく性質のものであるが、住民にとって非常に意味のあるものであり、それをなくすことはできないので、いじらないという立場をとっている³⁾。

財産区の収入は原則的にはその財産区の管理行為にしか使えないが、全住民が合意できる性格のものであり、神戸市が許可すれば財産区の管理行為（山林の草刈やフェンスはりなど）以外の事柄にも使用可能である³⁾。

神戸市以外では、財産区から得た収入が管理行為意外に使われることは稀であり、神戸市の特色のひとつである。自治法上の管理会を設置し、その管理会に大幅な権限を持たせている。ことによるものであろう。

東灘区では、財産区から得られる収入を使ってだんじりを引く祭りがおこなわれており、「祭りは地域の大切なコミュニケーションの場」(深江地域ニュース 2002: 1)となり「だんじりはその象徴」(深江地域ニュース 2002: 1)となっている。

神戸市はだんじりに関しては、住民が望んでおり、地域の活力になること、また地域の象徴でもあるため財産区収入の利用を許可するという立場をとっている³⁾。財産区、だんじりに関しては、旧五カ町村にすむ昔からの住民は熱心だが、ニュータウンに居住する住民にはなじみが薄いという問題がある。しかし、東灘区の深江地区等のだんじりでは、旧五カ町村からのいわゆる地元住民だけでなく、最近居住し始めた住民も自由に参加が可能であり、近年は解放の動きが見られている。

財産区収入によって行われるだんじりが新旧どちらの住民にとっても大切なコミュニケーションの場となり、また地域の象徴となっているのである。そして毎年だんじりを曳くことを可能としている東灘区の財産区は、伝統的コモンズであるといえるだろう。(コモンズについての詳しい議論は 2.2.2 参照)

1.1.3 住吉学園

東灘区の伝統的コモンズとしては、財産区以外にも住吉学園が存在する。神戸市に合併する以前の住吉村は、1 東灘区の成立でも述べたが、従来から非常に恵まれた財政状態の下で独立意識が強い村であった。そのため、部落有財産を財産区という形ではなく、合併当時洋裁学校であった住吉学園に移管するという形で管理を行うことで現在に至っている。住吉学園という形態で部落有財産を管理することは、財産区とは異なりその収入の用途に関して神戸市側から一切制限を受けることがなく、地域住民のコモンズとしての色合いをより強く持つものとなっている。

現在財団法人住吉学園は六甲山に広大な土地を持ち、約 2000 軒に土地を貸している。そういった土地からの収入により本住吉神社のだんじり、盆踊りなどが行われている³⁾。

だんじりは、新しい人、古い人に関係なく曳くことができ、だんじりに参加した人は若仲と呼ばれる。ここでも、東灘区の他地区と同じくだんじりが新旧住民のコミュニケーションの場となっていることがうかがえる。

1.1.4 テーマ性による住民のつながり

東灘区は旧五カ町村の住民のほかに、1920年（T9）の阪急開通以降に居住し始めた新しい住民たちも数多く住んでいる。そしてその新しい住民たちにもあるひとつの特徴がある。一言で表すなら「テーマ性でつながる住民」という特徴である⁴⁾。

その例の一つとして、生活協同組合の発祥地であることがあげられる。神戸市史編集委員会によれば、1921年（T10）第一次世界大戦後の物価高騰時代に、資産家那須善治が同地居住の有産者、知識人と語らって灘購買組合をはじめたのが神戸における生協運動の起りである。1937年（S12）7月、日華事変が発生した以降は、生活必需品に関する価格統制と配給統制が進行し、消費組合経営に制限が加えられた一方、人的資源たる組合従業員が次々召集され、生協組合は内外ともに多事多難の局面に突入した。1938年（S13）7月の大水害では、組合員の被害は予想外に大きく組合自体もまた各所の施設に大きな損害を受けた。この状態のもとにおいても、組合幹部や従業員たちは、地区内住民の食糧確保と生活不安克服のため東奔西走した。おりから、物資の不足に乘じ、物価が上がる傾向があったが、組合は極力これを抑制しつつ、消費組合活動の真価を発揮したので、地区内住民の信頼が一段と加えられた。1950年（S25）神戸市の市域が拡大され、旧御影町、住吉村、本山村、魚崎町、本庄町が東灘区として市に編入されて以来、それまで境を接していた神戸生活協同組合と、灘生活協同組合との合併問題が持ち上がった。神戸生協は灘生協と同様に1921年（T10）に新川のスラム街で伝道していた賀川豊彦の指導の下に、労働者に一般市民をも含めた協同組合として発足した。以来、灘生協と同様に幾多の困難を経てついに1962年（S37）4月両組合は合併して灘神戸生活協同組合となった（神戸市史編集委員会 1967b: 771 - 7）。

また、昭和50年代以降にはライフケア協会という有償ボランティアがでてきた。さらにその延長線上には震災直後に築かれたボランティアネットワークがありCS神戸（NPO）へとつながっている⁴⁾。

こうした新しい住民の住む地域の中には、自治会＝親睦会に過ぎないとして自治会を作ることはせずこうしたテーマ性によって、市民同士の協働をはかろう、とする地域も存在する⁴⁾。

1.1.5 住民運動

東灘区では、新交通六甲ライナーの建設反対運動が住吉川周辺の住民によって起こった。片桐新自によれば、六甲ライナーは、神戸市がポートアイランドに続いて造成した人工島六甲アイランドへのアクセスとして建設した交通機関で、JR 住吉駅から阪神魚崎駅を経由して六甲アイランドにいたる。ところが、この六甲ライナーのルートは、風致地区にも指定されていた良好な住環境をもつ住吉川の右岸沿いを高架式でとおっていく計画だったため、ルート周辺住民から強い異議申し立てを受けた。ルートは 1984 年夏ごろから住民の耳にも漏れ聞こえるようになっていたが、市はそれから半年以降もこのルートを公に明らかにしなかった。そして公表するや、それを既成事実化し、まったく変更は認められないという姿勢をとり続けた。これに対し、住吉川周辺の住民は、「住吉川の環境を守る会」を結成し、反対運動を行った。当初は、ルート上にあった谷崎潤一郎の旧邸倚松庵の保存をめぐる外部からも幅広い支援を受けルート変更を求める署名を 1 ヶ月あまりで 14,000 以上も集め、運動は大きな盛り上がりを見せた。しかし、倚松庵の移築、保存はなされたものの、六甲ライナーの建設計画を変更させることはできず、1990 年 2 月 20 日六甲ライナーは開通した（片桐新自 1991: 3 - 4）。

また、深江地区では 1983 年ごろから阪神電鉄連続立体交差事業に反対する住民運動が発生した。

1.1.6 オールドニュータウン問題

神戸市の人口増加に伴い、1960 年代以降、山麓部に渦森台、鶴甲などのニュータウンが次々と建設された。これらのニュータウン建設から数十年という年月が経ち、良好な住宅地としての環境を維持しつつも人口の高齢化というニュータウン特有の問題（＝オールドニュータウン問題）が、解決すべき大きな課題となっている。

2 須磨区の成立と歴史

1.2.1 須磨区の成立

須磨区役所によれば、須磨という地名は、広狭二つの意味を持っている。広い意味では神戸市須磨区の地域を指すが、この意味での須磨という概念は比較的新しい。須磨区内には江戸時代に、坂宿・大手・東須磨・西須磨・妙法寺・車・白川・多井畑という八つの村々

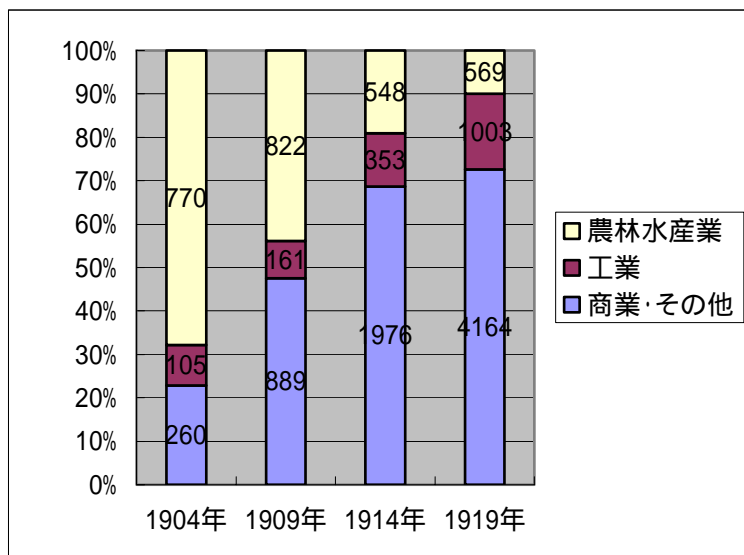
があった。狭い意味の須磨というのは、このうちの東・西須磨の地域、ことに古くは西須磨村の地域をさしていた。この須磨の地名は、須磨の地形が海岸線に平行して東から西に伸びた六甲山地西端の鉢伏山南麓がすぐ波打際まで迫り、この山の西の谷を南流する境（境）川が、古来、摂津・播磨の国境であったことから畿内の西のスミがなまってスマになったといわれている。王政復古の大本令が発せられて、1868年（慶応4年）、多井畑村を除き天領の村々であった須磨は新政府に没収されることになる。多井畑は明治四年の廃藩置県で備中浅尾県となり、府県統合の進む中で、明治五年二月に兵庫県に編入されている。明治五年には、兵庫県の行政区画として19区制となり、須磨は八部郡第三区となった。同区の中には西須磨村・東須磨村・大手村・板宿村・西代村・池田村・野田村・駒ヶ林村・西尻池村・東尻池村・吉田新田・御崎村・長田村・多井畑村の14村が包括され、口妙法寺村・奥妙法寺村・車村・白川村は八部郡第二区に含まれた。このころまで山間の山々は長坂越えや古道越えの山道によって、須磨の海辺の村々よりもむしろ兵庫方面の諸村と結びつきが深かった。しかし1878年（M11）に板宿から妙法寺川沿いに播州三木に至る道路の工事が始まる（M23年に完成した現在の県道神戸三木線）と、妙法寺谷筋の諸村は海岸地方の村々と直結されることになった（須磨区役所 1998: 1 - 2）。

また、須磨区役所によれば1886年（M19）県布達によって戸長役場の告示がされ、須磨は八部郡板宿村外九カ村戸長役場という長い名称になり、板宿村・大手村・西代村・妙法寺村・車村・白川村・東須磨村・西須磨村・多井畑村を統括した。1889年（M22）には町村制が施行された。この時、西代を含む前記九カ村はさらに東の池田村をもあわせて行政村としての須磨村を結成した。このころから須磨は、今の須磨区の地域を指す言葉として使われ始める。さらに1896年（M29）八部・菟原・武庫郡を廃して行政組織として新しい武庫郡が成立している（須磨区役所 1998: 3）。

新修神戸市史編集委員会によれば、この地域は明治期においては人口も少なく、多くは農林漁業に従事していた。しかし1888年（M21）に山陽鉄道（現 JR 山陽本線）の兵庫明石間が開通し、須磨駅が設置されて以来、別荘地、保養地、住宅地として徐々に人口が増加し、また1899年（M32）には山陽電鉄の鷹取工場が開場して表1にあるように、商工業に従事する人口も増加した。村政を施行した1889年（M22）には五千人に満たなかった人口が1905年（M38）には八千人を超えた。その後1910年（M43）には兵庫電気軌道（のちの宇治川電気鉄道部、いまの山陽電鉄）が開通したり、1907年（M40）から実施された神戸港の築港が本格化した影響を受け人口は更に増加した。このように明治

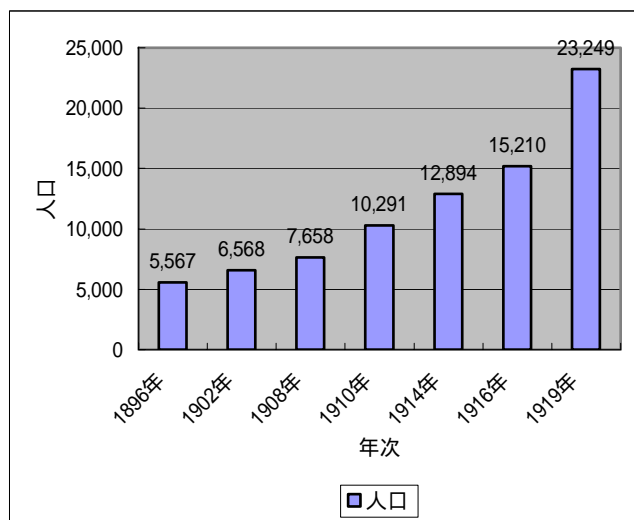
期後半以降、表2のように、須磨町の人口は鉄道の開通等により神戸市郊外の住宅地として市街地化したため増加した（新修神戸市史編集委員会 1995a: 165 - 6）。

表1 須磨町の職業別戸数の変動



出典：神戸市史第三集行政編（神戸市史編集委員会編 1967a）をもとに作成

表2 須磨町の人口



出典：神戸市史第三集行政編（神戸市史編集委員会編 1967a）をもとに作成

須磨区役所によれば、1889年（M22）には、温暖な気候を利用して鉄柎山の中腹に日本最初のサナトリウム・須磨浦療病院が建設された。また須磨区は温暖な気候と自然環境に恵まれた風光明媚な地域であり、良好な保養地として広く知られ多数の別荘が建設され

た。大谷光瑞の別荘のあった月見山を宮内省が買い上げ、1914年(T3)に武庫離宮として造成された。国道から離宮正門までの道、離宮道がつくられ、両側には広大な別荘が立ち並び静かな住宅街を形成した。1912年(M45)、須磨は町制を実施したが、大正時代に入ると神戸市の西の住宅地域の色彩が強まった。この結果、神戸市との合併問題も活発となった(須磨区役所 1998: 3 - 4)。

また、新修神戸市史編集委員会によれば1917年(T6)1月15日には、神戸市区改正調査委員会委員斉藤千次郎が「大神戸計画意見 神戸市の将来」を提出し、市域拡張の必要性や隣接町村合併の利益を説いた。この意見を受けて、同21日の委員会で「市域拡張ならびに実現に要する諸施設の調査」が公式調査事項として追加された。この委員会では隣接の須磨町、西郷町、西灘村の事情聴取を武庫郡会に依頼することが決められた。1918年(T7)4月30日の合同協議会では、調査の結果各町村は大方合併に賛成との意向であると報告され、隣接町村との合併準備が徐々に進められていったが、同年五月ごろになって西灘村と西郷町は、神戸市が関係町村に相談することなく勝手に市域拡張調査をするのは専横だとして、合併反対の姿勢を示し始めた。神戸市はこの事態を打開するため兵庫県知事の積極的関与を期待したが、知事は反対があるのを抑圧してまで市域拡張を断行する必要はないとした。このため、神戸市としては反対がある町村に強いて合併を説く必要がないと考え、比較的反対の少ない須磨町のみを合併の対象とすることとなった。しかし、比較的スムーズに進むかには見られた須磨長の編入は、特に翌1919年(T8)に入り、町議会内外で強い反対運動が起こった。この反対派は東須磨の旧住民が中心で、他方賛成派は「別荘派」と呼ばれた新住民たちであった。武井悌四郎町長は編入のやむなきを認めていた。この対立には、単に編入の是非問題だけでなく、東須磨と西須磨の対立、新住民と旧住民の対立、東須磨の有力者と武井町長との対立等複雑な問題をはらんでおり、会合中に論争の末、ビール瓶や紙コップが乱れ飛ぶ乱暴に及ぶ行きすぎもあったそうである(新修神戸市史編集委員会 1995a: 168 - 71, 1995 b: 461 - 2)。

また、新修神戸市史編集委員会によれば1919年(T8)11月、反対派は知事に五百余名の署名による次のような内容の陳情書を提出した。神戸市との合併に賛成したのは町内東部であり、東西須磨および多井畑はなお賛否が錯綜している。また、合併に賛成の根拠は物質的利益を予想しているに過ぎないのに対して、反対の根拠は、須磨町の自立向上による歴史的存在の明示であり、安易な合併は自治の機能を他にゆだねることに等しい。このように考え方が異なるので、須磨町東部地域の神戸市合併に異議を唱えるものではないが、

東西須磨および多井畑をもって自治独立の一団体とすることを切望する、というものである。これに対して、賛成、中立派は、12月3日に神戸市で会合して次のような意見書を発表し、合併促進運動の推進を決定した。須磨町では以前から姑息保守的な町政が行われていたため、町民の負担が高いばかりではなく、大戦以後の新文化に対応する積極的施策に欠けていた。このたびの都市計画法の適応を受けると、水道の布設、下水溝の改善、伝染病院の改善、教育機関の充実、道路の改善、といった事業を実施しなければならないが、これを町の負担で実現することは不可能である。須磨町の伝統を自負するとすれば、むしろ神戸市と一体となってこれらの事業を実現することによって初めて可能になるので、合併を推進する、ということである。こうした対立が続いたため、知事は12月に賛否両派をそれぞれ個別に呼び、意見を聞くとともに、反対派の説得にあたった。この結果、反対派が折れたので、直ちに協議会が開催され、水道、下水溝、道路の布設などの四条件を付して、合併に賛成の決議がなされた。そして1920年(T9)3月29日、内務大臣の許可が下り、4月1日に須磨町の神戸市編入が実現した(新修神戸市史編集委員会 1995a: 171 3)。

田辺真人によれば、1927年(S2)には市電須磨線が離宮 須磨浦4丁目まで開通し須磨線沿道に住宅が激増し、人口は急速に増えた。戦後の1946年(S21)11月に須磨区内の垂水地域が新たに「垂水区」となりほぼ現在の区域が確定した。戦後復興の進展によって平野部は大きく姿を変えた。これまで旧部落ごとに伝えられてきた民族や行事も、そこにあった田畑とともに姿を消してしまった。ただ、山間の四か村の地域はこれ以後も伝統的な生活が伝承されてきたがそれも1960年代の高度経済成長による宅地開発で大きく変貌した。須磨区北部には名谷・高倉台などの団地が建設され、神戸市のベッドタウンとして発展した(田辺真人 1999: 9)。

1.2.2 住民運動

京都大学農学部造園学研究室内コミュニティー・デザイン・チームによれば、須磨区桜木町では、1995年(H7)の阪神大震災直後の2月末に突然知らされた、町の中を最大幅36m、高さ最高10mほどの高架道路である須磨多聞線が通るという街路計画に対して、騒音と排気ガスを撒き散らす、生活道路を分断する、等の悪影響を理由に道路建設反対の住民運動が活発に行われた。桜木町では、震災1年前にも インナーシティ化した西須磨地区の再開発 を謳い文句とした区画整理事業に対し、反対する住民運動を展開し区画整理

事業を回避させている（京都大学農学部造園学研究室内コミュニティー・デザイン・チーム 1996）。

西須磨では交通渋滞の解消を図るためにその他にも，中央幹線，千森線，山麓線などが整備される計画があるが，この地域はいわゆる須磨本区（ニュータウンではなく，昔からこの地域に住んでいる人々の居住地区）であり，住民たちによる道路建設反対運動が活発に行われている．また，須磨本区ではこの他にも神戸空港建設反対運動に参加する住民も多い．

一方北須磨（ニュータウン）に住む人々の間では住民運動はほとんど起こっておらず現在にいたるまで地域活動もあまり活発ではない⁴⁾．

1.2.3 オールドニュータウン問題

北須磨地区は神戸市の人口増加に伴い 1960 年代半ば以降に，高倉台，名谷，横尾等，次々とニュータウンが建設された．須磨のニュータウンも建設から 20 年が経過し，緑と公園に囲まれた良好な住環境は維持されているものの，東灘区と同様にオールドニュータウン問題が解決すべき大きな課題となっている．また，住民運動の項でも述べたように地域活動が活発ではなかった．しかしニュータウン全体の高齢化を前に現在では地域住民のコミュニティー活動が徐々に行われつつある．

2 東灘区と須磨区の比較

2.1 共通点

東灘区は 1920 年（T9）の京阪神急行電鉄開通以降，高級住宅地としての開発がなされ船場で商売を営む人々が移り住むようになり，また灘の清酒生産で有名な地域でもあり，経済的に裕福なエリアであった．一方須磨区は，1888 年（M21）の山陽鉄道開通以降，温暖な気候と自然環境に恵まれた風光明媚な地域であったため別荘地，保養地，住宅地として人口が増加した．東灘区と須磨区を比較すると，その共通点としてどちらも住宅地としての地域ブランドを持ち，比較的裕福な人々が多く住む地域であることがあげられる．

また東灘区は，旧五カ町村と 1950 年代以降に開発されたニュータウンとが存在しており，須磨区も須磨本区と言われる昔からこの地域に住んでいる人々の居住地域と，1960 年代半ば以降に建設された北須磨地区のニュータウンが存在しておりどちらの区も，古く

からある居住地区とニュータウンとが存在しているという点が共通している

2.2 相違点

2.2.1 神戸市との合併時期の違い

神戸市との合併時期については、須磨区は神戸市区改正調査委員の調査で合併反対の意見が少ないとされ 1920 年（T9）と比較的早い時期に合併が行われている。一方東灘区は住吉村等において恵まれた財政状態の元で独立意識が強かったため神戸市との合併に反対する声が根強く、1950 年（S25）と須磨区に比べてかなり合併時期が遅かった。

このことから、元々東灘区に住む人々は自分たちの住む地域に対する愛着心、わが町意識が強い事がうかがえる。そして、このわが町意識の強さという伝統が現在にまで受け継がれ、だんじり等の活発な地域活動を行うパワーの源となっているのではないかと考えられる。

また、神戸市役所の複数の方から、地域としてまとまる適正な大きさというものは確かに存在するので、神戸市の一部になるということは独自色がなくなるということかもしれない。東灘区は神戸市との合併時期が遅かったために昔からの個性が残されており、その点が合併の早かった須磨区とは異なる。という意見をお聞きした³⁾⁴⁾。これらのご意見から、神戸市との合併が遅かったために、東灘区ではだんじりといった地域独自の活動が伝承されており、そのために住民がそれらの活動に活発に参加し地域のコミュニケーションが深まるという結果になっていると考えられる。

2.2.2 伝統的コモンズとしての財産区

1.1 の中で筆者は、東灘区の特徴のひとつとして、財産区と財産区からの収入によって行われるだんじりを取り上げ、東灘区の財産区をコモンズであると指摘した。しかし、コモンズは比較的新しく使われはじめた概念であること、またコモンズと言う概念は人によってその使用法が異なり、混乱が見られることも多いのでここでコモンズについて多少の説明、定義を行いたい。

2.2.2.1 コモンズの悲劇

コモンズとは何か、コモンズとはどのようなものであるかについて議論する際に常に

参照されるのが「コモンズの悲劇」と題される論文である。この論文は生物学者のギャレット・ハーディンが1968年にサイエンス誌に寄稿したものである。

鳥越皓之によれば、ハーディンは、すべての人が利用できる牧草地というモデルを提示する。複数の牧夫がこの牧草地を共有地として利用していたとする。そのとき牧夫は、もし自分が家畜を余分に買った場合、その余分に飼った分だけ利益が得られる。一方、それに伴う過剰放牧の損害はどうかと言うと、自分が余計に飼った家畜の分の環境負荷は全体に及ぼされるので、自分ひとりが被る被害は薄められる。つまり、利益に比べて損害は少なくてすむ。したがって、どの牧夫も自分の利益を追求して家畜を多く飼おうとする。そうすると全体としては環境負荷が重くなり、牧草地はやがて荒廃してしまう。ハーディンはこれを「コモンズの悲劇」と呼び、この悲劇を回避するには、共有地を私有または公有にする必要があるとした。私有地なら、利益と損害がそのまま自分のみにかかるから環境負荷の増大を防ぐことができるし、また公有なら、公の権力が環境破壊を監視することができるからである。しかしこのハーディンの議論は、その後多くの生態人類学者らによって否定されることになる。たとえば、日本の入会地は共有地でありながら、資源管理の取決めがなされることによって環境が保全されてきた。ハーディンの議論はどこが間違っていたのだろうか。第一にハーディンは、コモンズと私有地、公有地を対比してみせたが、これに「オープン・アクセス」というカテゴリーを加えるとハーディンの議論の誤りがはっきりする。コモンズには、一定範囲の人々に所有、利用、管理の権利、義務がありまた利用のルールがある。それに対し、誰でもが自由に利用できる土地や資源をオープン・アクセスというカテゴリーとして分けてみると、ハーディンが「コモンズの悲劇」という形で示した例は所有権や利用権のあるコモンズではなく、オープン・アクセスの例だったということが分かる。第二に、ハーディンは地域で自立的なルール作りができるということを見逃した。第三に、私有や国有で資源管理がうまくいくとハーディンは考えたが、それは幻想だった。例えばタイでは、19世紀末に森林の国有化が進み、それまで地元で保全していた森林資源が破壊される結果となった。また私有地の場合、その私有地の中だけで生態系が完結していればいいかもしれないが、現実にはそうでなく私有地の外への環境負荷があり、深刻な問題にもなりうる(鳥越 2001: 28 - 9)。

2.2.2.2 コモンズの定義

コモンズという概念は，人によってその使用方法が異なり，混乱が見られる場合も多い．浅子和美・國則守生はコモンズを次の二種類の概念に分類している．

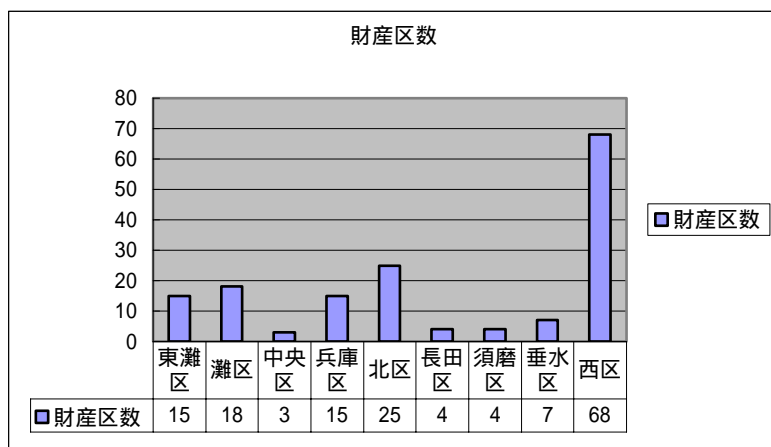
第一番目のコモンズは，オープン・アクセスが成立する資源であり，ハーディンの想定したコモンズがこれにあたる．第二番目の定義は，資源の利用が一定の集団に限られ，その資源の管理・利用についても，集団中である規律が定められ利用にあたって種々の権利，義務関係が伴っている場合である．歴史的に各国に存在してきたコモンズはこのような第二の意味でのコモンズである場合がほとんどであり，いろいろな形態のコモンズの構成，資源管理，利用形態，その中での意思決定の方法等について膨大な量のフィールドスタディが蓄積されてきた．筆者がコモンズであると指摘する東灘区の財産区は，まさにこの第二の意味でのコモンズであり，今後本稿で使用するコモンズは，第二の意味でのコモンズを指す（浅子・國則 1994: 74 - 5）．

2.2.3 東灘区と須磨区の財産区の相違点

ここまで，東灘区の財産区のみを取り上げてきたが，須磨区に財産区がまったく無いというわけではない．しかし表 3 にもあるように須磨区の財産区の数は東灘区に比べてかなり少ない．そして土地面積も東灘区の 873,165 m²に対し須磨区は 5,466 m²に過ぎない．また表 4 で示されている財産区有財産地目別割合の違いが東灘区と須磨区の財産区の意味合い大きく変えているのである．東灘区の財産区には，宅地が 3.9%あるのに対して須磨区は，墓地と溜池，池沼しかない．賃貸等で収入を得ることができるのは，主に宅地であり山林や墓地等は収入源にはならず，管理をするだけで特に利用することはできない．

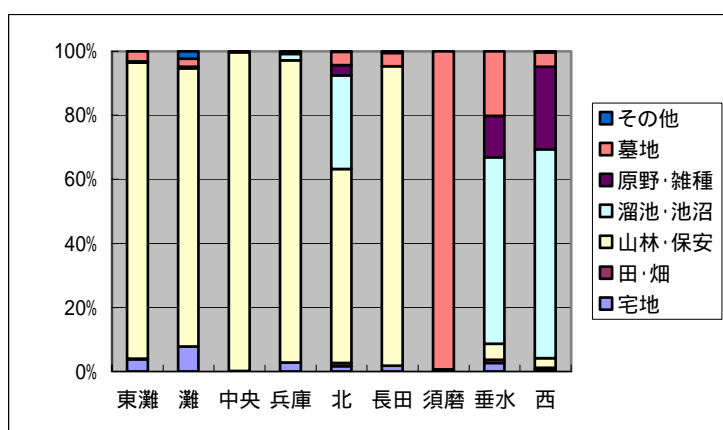
東灘区は財産区からの収入があることによってだんじりなどの地域における活発な活動が可能になっており，この点が財産区からの収入のない須磨区との大きな相違点となっている．ここから，資源の利用が可能なコモンズのある，なしが地域の活性化，市民参画に影響を与えていることが分かる．

表 3 財産区数



出典：Y.K 氏からの教示をもとに作成

表 4 財産区有財産地目別割合



出典：Y.K 氏からの教示をもとに作成

2.2.4 住民運動発生時期の相違

東灘区では、1983～1984年頃から阪神電鉄立体交差事業に反対する住民運動や、六甲ライナー建設反対運動が発生した。一方須磨区では、1995年以降に交通渋滞解消を目的とする中央幹線、千森線、山麓線、多聞線の建設に反対する住民運動が発生し現在も続いている。

東灘区と須磨区では、上記のように住民運動発生時期に相違が見られる。住民運動が発生するということは、地域が何らかの危機的状況に見舞われるということである。筆者はこの時期の違いが現在の民間からの公共性創生の動きの違いに影響を与えているのではないかと、考えた。そこで、実際に住民運動をされている（またはされていた）方や、現在

地域でまちづくり活動をされている方へのインタビューを通じて3でこの仮説を検証していきたい。

3 住民運動から生まれる民間からの公共性創生

3.1 先行研究事例

2で筆者は、東灘区と須磨区の相違点として住民運動の発生時期の違いを挙げ、これが民間からの公共性創生の動きに影響を与えているのではないかという仮説を立てた。これまでに行われてきた先行研究においても、生活防衛のための住民運動や地域の危機的状況が民間からの公共性創生のきっかけとなることが指摘されている。

その例の一つとして、神戸市長田区の真野地区、丸山地区をあげることができる。倉田和四生によれば、真野地区は、JR 新長田駅の南東側にあり数多くの企業と鉄工所などの町工場、個人商店や住宅が立ち並ぶ下町である。真野地区は1960年代に工場の大気汚染公害に対する住民運動からはじまって、自らによる環境美化、高齢福祉サービス、まちづくり運動へと発展していった。また丸山地区の場合には、1960年代の交通公害に対処するための行政への陳情からはじまり、自らによるまちづくり運動に変化し新旧住民が一体となって生活環境の改善を目指す運動が展開されることになった。住民による五年後の丸山構想をはじめ、ちびっこ広場、長寿村、教育キャンプ村、植樹運動、野菜の共同購入など独自のコミュニティ活動が展開された。この町ぐるみで進められたまちづくり運動が評価され、自治省のモデル・コミュニティに採用され、その助成を受けてコミュニティ・センターの建設を実現した。いずれの地区も、運動の過程の中で、参加した住民は利己的な要求から次第に地域、町づくりといった公的な要求へと意識が変化した(倉田 2000: 71)。

またもう一つの例として広島県沼隈町をあげることができる。乾大介ほかによれば、沼隈町は広島県の南東部福山市の南にあり、人口 13,769 人の町であり瀬戸内海に面し、山もあり気候は温暖である。沼隈町は1983年から、全国に先駆けて自らの地域は自らが知恵を出し、汗を流し、住みよいものに作り育てていくことを基本とした地域づくり推進事業を役場がはじめその結果、住民主導のまちづくりが行われ、一定の成功をおさめたことで知られている。この事業は、町民に積極的に行政に参加してもらうと共に、自分たちの地域は自分たちの手によって作り育てていくことを基本とする。そして福祉、保健、

環境，生活文化など地域の実践活動を通して，住むに値する個性ある地域づくりを行政と住民とが一体となって推進することを目的とする．この事業に最初に関わったのが沼隈町の桜地区である．桜地区は 1983 年ごろに町営住宅誘致問題が起こり，これに対して年配層は反対の立場，中堅層は賛成の立場をとった．年配層の言い分はよそ者が地区に入ってくることによる地区内の不和や，地区内の治安面などの問題を招きかねないとのものであった．しかし，中堅層は地区の危機として，人口の減少を感じ取っていたため，賛成の立場をとった．人口の減少は過疎への恐怖につながる．近隣に福山市を持つ沼隈町では若年人口を中心に人口が減少し続けており，このことへの対策として新住民の受け入れを深刻に考えざるを得なかった．地区に活力を生むためには，若年層が必要であり特に子供の減少をくい止めることを考えねばならなかった．年配層と中堅層との間で討議が繰り返され結果として中堅層が勝ったがここに思わぬ副産物が生まれた．徹底的な論戦で，本音で両者がぶつかった結果，雨降って地固まるの故事通りの関係が両者の間に生まれたのである．こうしてかつてないほどの地区の団結を獲得した桜地区は，かねてより町長が考えていた地域づくり推進事業の候補地区にあげられ，地区の団結が計られていることを評価されて，第一号指定地区に選ばれた（乾ほか 1999）．

沼隈町では，町営住宅誘致問題という地域の危機的状況がきっかけとなって，住民が積極的にまちづくりに参画するようになった（＝民間の公共性創生がなされた）と言える．

3.2 事例研究

3.1 であげた先行研究の例からも，生活防衛のための住民運動や地域の危機的状況は，住民が地域へ目をむけるきっかけとなったり，そこから町づくりへの住民の参画という形で民間からの公共性が作り出されるという仮説が考えられる．

3.2 では，住民運動を過去にしていた人物，現在住民運動をしている人物，町づくりの活動をしている人物へのインタビュー調査を通じてこの仮説の検証を行いたい．

六甲ライナー建設反対運動をしていた，武谷なおみ氏

神戸市東灘区在住 54 歳

武谷氏は 1986 年当時，六甲ライナー建設計画のルート上にあるマンションに住んでいた．最初，六甲ライナーが住吉川沿いをルートに選ぶと聞いたときは，まさか市が風致地区に隣接する住吉川沿いの景観を壊すようなことはないだろうと考えていた．しかしその

後行われた説明会ではじめて住吉川沿いをルートとする計画を聞き、「そんなばかな」⁵⁾と感じ、初めての体験であったが住民運動に参加するようになった。

六甲ライナー建設反対運動では、住吉川右岸（最も直接的にライナーが走る部分）で、住吉川的环境を守る会（中田作成会長）が結成され、住吉川左岸では魚崎の桜並木を守る会が結成された。武谷氏は魚崎の桜並木を守る会に所属して周辺地域の環境を守ることを目的として活動していた。これら二つの組織は、同じ組織ではなかったが公聴会と一緒に参加して反対を唱える、各種集会に共同で参加する等協働している部分もあった。

武谷氏は六甲ライナー建設反対運動をはじめるまでは「当然市は市民の声に耳をかたむけるだろう」⁵⁾と考えていたが、建設説反対を機会あるごとに訴えても「市側は市民の声に耳をかたむけなかった」⁵⁾と述べている。武谷氏は著書『イタリア覗きめがね』の中でもこの六甲ライナー建設反対運動の際に「住民に与えられる機会など、子供の気をまぎらわす玩具のようなものにすぎないと、やがて痛感するにいたった」(武谷 2000: 132)と述べている。

そこで武谷氏は、「この運動に何か効果的に利用できるものはないか？」⁵⁾と考えた時に「谷崎潤一郎の作品、細雪の中で頻繁に描写されている谷崎の旧邸倚松庵が活動に使える」⁵⁾と考えた。「細雪の舞台を守ろう、の国内向けアピールは、すでに地元研究者らの手で練り広げられてはいたが、新聞は倚松庵保存を谷崎ファンの問題として、ローカルに扱うにとどまっていた」(武谷 2000: 133)し、市側もそれはみんなの問題ではなく、谷崎ファンの問題であると主張していた。そこで、武谷氏は、運動の拡大をはかるために英字新聞への投稿を思いついた。武谷氏の専攻であり、留学もしていたイタリアでは、文化財や風景を守ることに熱心で不自由をしのんでも風景を守るという考え方が一般的であったため、武谷氏はまずは海外のメディアに訴えよう、と考えた。

武谷氏の投書は朝日イヴニングニュース、日刊 関西タイムアウト やイタリアの有力紙のひとつ ラ・スタンパ 等に掲載され「二ヶ月間のキャンペーン中に倚松庵を守り、近隣の景観を守ってほしいとする八カ国、二百十七名の署名や意見書が続々と送られてきた」(武谷 2000: 136)のである。そして、「倚松庵に寄せられた世界の想いは、地元で運動に携わる私たちの主張と一致した」(武谷 2000: 136)と武谷氏は述べている。

この世界中からの署名、意見書を見た神戸市は困惑し、計画を変更して倚松庵⁶⁾の保護を決定した。

結局六甲ライナーそのものは建設中止にはいたらず 1990 年に開通したが、この倚松庵は 200mほど北に移築されて記念館として残り、移築時の耐震構造が功を奏して阪神大震災以後住吉川沿いに残存する唯一の伝統的日本家屋となっている。

またこの倚松庵保存運動をきっかけに「主婦たちも、昭和 25 年の白黒映画『細雪』の自主上映会を行うなどしてわが町のルーツを学んでいる」(武谷 2000: 137)「移築前の最後の週末には 9 千人が見学に訪れる」(武谷 2000: 151)など地元の人々にとっても倚松庵はわが町のものとして強く意識されるようになった。

このように六甲ライナー建設反対運動の中で倚松庵がとりあげられ、武谷氏の外国への投書によって国内外で大きな話題となったことで倚松庵は地元の人々に広く知られるようになり、わが町のものとして強く意識されるようになった。ここから倚松庵は社会的な要請で作り上げられた新しいコモンズであるといえるのではないか。

2.2.2.2 でコモンズを定義したが、植田和弘によれば、近年コモンズを解体して私有化した場合に数多くの問題が生じることが明らかになってきたことから、コモンズの機能に着目した再評価が行われ、自然資源や自然環境の持続可能な利用、管理という点で重要な役割を果たしている(た)コモンズにあらためて注目が集まっている。またコモンズは、対象となる自然環境や自然資源そのものを指すというよりもそれぞれの環境資源がおかれた諸条件の下で、持続可能な形で利用、管理、維持するための制度、組織であると把握されるようになっている。しかし、現実には数多く存在してきた歴史的、あるいは伝統的コモンズの多くは都市化や工業化が進む近代化の過程の中で消滅してきたという事実がある。今後、都市型社会の中で従来のコモンズが担ってきた機能を現代的に再生するにはいかなる管理組織が構想されるべきか、さらにそれが成立する条件とは何で、そのための手がかりはどこに求めればよいか明らかにならねばならないとされ、コモンズ論は現在新しい展開を迎えている。また、現在コモンズを保全する動きも世界中にある。19 世紀イギリスでは都市化・工業化が進み、汚染が進行すると共に、オープンスペースが減少していった。それに対してコモンズの保全運動がはじまっていった。イギリスにおいては、現在約 60 万エーカー、総面積比 1.6%のコモンズが存在している。しかしそれは中世のコモンズと同じではない。中世のコモンズは農耕、牧畜の中心と開放耕作の形態をとっていたが、現代ではむしろ大都市生活者の憩いやレクリエーションの場を提供する公園やオープンスペースとして位置づけられている(植田和弘 1996: 166 - 70)。

その土地に住む人たちが、みんなのものであるという意識を持ち、自分たちで維持、管

理をしていこうという動きのある倚松庵は、都市における新しいcommonsであるということができらるだろう。

武谷氏へのインタビューから、六甲ライナー建設反対運動という住民運動が住民にとって地域へ目を向けるきっかけとなったこと、また 倚松庵が運動のために大きく取り上げられた結果、倚松庵が地域住民にとってのcommonsとなった事がわかった。

深江地区まちづくり協議会活動をしている、S.S 氏

神戸市東灘区在住 65 歳

深江地区まちづくり協議会⁸⁾は1990年(H2)7月に 庶民的で住みよい街への改善を基本目標に結成され地域の緑化活動、地域のアメニティマップ作りなどの活動が活発になされている。

まちづくり協議会が生まれたきっかけは何なのですかという質問に対し、S 氏は次のように述べている。

1983 年ごろに起こった、阪神の高架問題(= 阪神電鉄立体交差事業)がきっかけとなっている。この問題をきっかけとして自分たちの住む地区のことを行政にはまかせておけない、ということでまちづくり協議会を作ろうという動きがでてきた⁷⁾。

しかし、この時のまちづくり協議会設立の動きが、いつのまにか市議会議員主導の動きになったために、市議会議員の利益のために作られてはいけない、ということで一度まちづくり協議会設立の動きは停止された。しかし、その後、この動きをそのまま放っておいてはいけない、ということでS 氏が中心となって連合自治会(= 自治会の集合体)へまちづくり協議会設立の話を持っていき、一年間の勉強会を経て深江地区まちづくり協議会が設立された。

ここから、阪神電鉄立体交差事業という地域の危機的状況がきっかけとなって住民が自らの住む地域へ目を向けるようになり、「まちづくり協議会」の設立という形で民間からの公共性創生がなされたことが分かる。

また、まちづくり協議会と、行政との関係について聞くと、S 氏は次のように述べている。

行政がしてくれるのを待つのではなく市民の側からできることを実施していかなくてはならないし、市民から行政に提案する機会を作り出していかなくてはならない⁷⁾

そしてS氏は、そのためには行政との日ごろからのお付き合いが必要であると指摘している。何を提案するにしても行政のどこに提案するかをうまく見極める必要があるからである。S氏はその例として花の種を必要とする場合をあげ、こう述べている。

花の種を欲しい、と突然区役所にいったとしても、おそらく担当者が誰か分からず、たらいまわしにされてしまう。行政マンは自分の領域以外は分からない人が多い。行政との緊密な連絡がとれていれば担当者が分かるし話も早くまわる⁷⁾。

この話から、深江地区まちづくり協議会のなかには、自分たちの地域のことは自分たちでなんとかしようという自治意識がある事が読み取れる。そして、深江地区まちづくり協議会では、表5からも分かるように、震災後特に地区の緑化、公園などのまちづくりを中心に活動を行っているが、まちづくり協議会は花壇、公園などのまちづくりを行政に提案し、その提案を元に行政が条例を作っている。

また、深江地区では2000年(H12)4月に駅前、近隣の地主の方の協力を得て、深江駅前ほっとスポットが開設され、地域の人々が様々な交流イベントをすることができるスポットとして広く活用されている。深江地区まちづくり協議会によると、深江駅前ほっとスポットでは、寄せ植え講習会、サークルバザール、ガーデニング花壇コンクール、リサイクルバザール等多くのイベントが開催され、花と緑のまちづくりを目指しての活動がなされている。その結果として2001年(H13)3月には、KOBE2001復興記念事業 花みなと KOBE コミュニティゾーンに深江地域の水車を中心に深江の歴史(西国街道、踊り松、そうめんづくり等)をモチーフとした花壇が展示され、第一期最優秀賞を受賞し、第二期、第三期と続けて優秀賞を受賞している(深江地区まちづくり協議会 2001)。

この、深江駅前ほっとスポットも、都市における新しいコモンズであるということが出来るし、このコモンズの存在によって地域住民がまちづくりに一層活発に参加するようになっていることが分かる。

また、深江地区まちづくり協議会では、地区内を走る国道43号線の沿道のまちづくり

にも積極的に取り組んでおり、空き地対策としての緑化、公園化にむけての提案もなされている。この活動もまた、都市における新しいコモンズを作り出そうという動きであるといえるだろう。

また、深江地区において、住民の地域活動への参加が活発な理由は何だと思われますかと質問したところ S 氏は次のように述べている。

深江地区は旧五カ町村の中の地区であるために、古くから深江地区に住む地元の人々も多く、連帯感が強いために活動が活発に行われているのだろう。また、財産区からの収入を使って行われる東灘区のだんじりにおいて、深江地区はだんじりの参加を地域に古くから住む人々に限定してしまわずに、新しく越してきた住民に対してもオープンな姿勢で臨んでおり、いろいろな人が地域活動に参加しやすい雰囲気があるからではないか⁷⁾。

ここから、1.1.1 や 1.1.3 で述べた通り、東灘区の旧五カ町村に住む人々のわがまち意識の強さという伝統や、コモンズとしての財産区が存在によって住民の活発なまちづくりへの参加がなされていることが分かる。

S 氏へのインタビューから、阪神電鉄立体交差事業という危機的状況をきっかけとして、住民が自分たちの住む地域のことを行政には任せとけないと考えるようになってまちづくり協議会が生まれ、住民がまちづくりに積極的に参加するようになったこと、まちづくり協議会の活動の結果新しいコモンズが生まれ、コモンズが存在によって地域住民がまちづくりに活発に参加するようになっていることが分かった。

表5 深江地区まちづくり協議会設立の経過と活動

年月	活動内容
1990年7月	「深江地区まちづくり協議会」結成 「庶民的ですみよい街への改善」を基本目標に結成
1991年2月	第1回住民アンケート調査実施
1992年10月	第2回住民アンケート調査実施
1993年6月	神戸市より12番目の「まちづくり協議会」の認定を受け、「深江地区まちづくり構想」を神戸市に提案
1994年11月	第3回住民アンケート調査実施
1995年1月	阪神大震災により莫大な被害地となる。 死亡259名 全半壊4230戸(43%)
1995年2月	「復興委員会」を設置し、深江地区の復興活動に専念
11月	「深江地区まちづくり協定」を神戸市長と締結
1996年2月	深江地域の緑化に必要な地域調査の実施
6月	「深江駅前花苑」の設置と同時に第1回「花と緑のフェア」実施
11月	第2回「花と緑のフェア」実施
1997年2月	第3回「花と緑のフェア」実施
10月	駅前花苑が第12回「神戸景観・ポイント賞」の「特別賞」受賞
11月	第4回「住民アンケート調査」の実施 (復興後のまちづくり構想への意見調査)
1998年3月	「歴史の道」西国街道・浜街道の「なごりの松」保存に成功
6月	「みどり豊かで安全な街への復興」を基本目的に「第二期まちづくり構想」の原案作成
1999年5月	「こうべリポート99」サンTV「深江地区まちづくりの活動」放映
8月	震災復興レポート「深江地区まちづくり協議会の紹介」NHKで紹介
2000年3月	第6回「花とみどりのフェア」実施 兵庫県知事賞を受賞 「人間サイズのまちづくり賞」を受賞
4月	「深江駅前ほっとスポット」広場の完成とイベント(242㎡)
5月	「野遊び広場」の開設(栄公園)毎月第1日曜日
8月	地域のストリート調査(安全なシステムの調査)
11月	ガーデニングコンクールの開催
12月	サークルバザールの開催
2001年2月	国道43号線整備部会の開催
3月	ガレージセール開催 神戸市「花とみなとKOBE」に出展

出典：S氏が作成された表をもとに作成

須磨区桜木町自治会長をしている，K.N氏

神戸市須磨区在住 77歳

須磨区桜木町自治会では，2002年に神戸市からの助成金を得て，神戸市の都市計画局用地課が公園管理課に貸している土地を公園にするという地域住民自らの手による公園づくりが行われている．筆者は，地域住民自らの手によって公園がつくりだされるという民間

からの公共性創生の動きに興味を抱き、公園づくりの行われる前にきっかけとなるような住民運動があったのか調査したいと考え、自治会長をされている N 氏にインタビューを行った。

須磨区桜木町では、1994 年に区画整理事業が計画された。この区画整理事業は インナーシティー化した西須磨地区の再開発 を謳い文句として、個人の土地の 20%を無料で供出し、建て替えも個人の負担で行うという計画であった。そのため住民をまったく無視した計画として強い反対運動が行われ、その結果区画整理事業は撤回された。

N 氏は、この区画整理事業計画に対する反対運動をきっかけとして桜木町の自治会長になった。

また、翌年の 1995 年 1 月には、阪神大震災により桜木町も壊滅に等しい打撃を受けたが、その直後の 2 月末に、須磨多聞線の街路計画という新たな問題が発生する。桜木町住民たちによる活動の記録は、この須磨多聞線の街路計画について次のように述べている。

2 月末、神戸市内各地の区画整理事業と都市再開発事業の都市計画決定と共に、寝耳に水の須磨多聞線、中央幹線、千森線の街路計画の事業認可審議のニュースが飛び込んできました。

桜木町は、西北に位置する天理教兵神大教会を除けば、ちょうど、高さ 500 メートル、底辺 200 メートルの直角三角形になります。図に示すように、この町の底辺のほぼ中央部から北の頂点を斜めに貫く最大幅 36 メートル、高さ最高 10 メートルほどの高架道路が須磨多聞線です。

被災者の毎日の食料や医療品の確保、怪我人・病人や体の不自由な人の世話、衣食住の確保も、交通機関の復旧もままならないこの時期、あえて神戸市がこの拳に出た理由が分かりません。多くの不満が聞かれました。

ほかにやるべきことがたくさんあるのに、なぜ今、混乱に乗じてとしか思えません。

2 月 28 日、神戸市の縦覧会に行き、係員の説明を聞きましたが、なぜこの時期に一拳に工事が認可されなければならないのかなどの質問には一切ノーコメントでした。とくに、住民に何一つ説明のないまま、いきなりの発表とは。説明会、公聴会を開くこともなく、まさに横暴としかいえないという人もいました。(京都大学農学部造園学研究室コミュニティ・デザイン・チーム編 1996: 15 - 16)

そして 1995 年 3 月には須磨多聞線は神戸市により事業認可された。このように突然発生した須磨多聞線の建設問題に対して桜木町では、騒音と排気ガスを撒き散らす、生活道路を分断する、通過道路となって交通問題を悪化させるとして強力な建設反対の動きがあり、何度もワークショップやアンケートを行い、最終的に桜木町意見書が提出された。

この意見書の中には須磨多聞線建設に対する反対と共に、現在ある道路を子供やお年寄りが安心して歩ける道にすることを考えるべきである、住民主体のまちづくりを支援してほしい、といったまちづくりに対する願いも記されている（京都大学農学部造園学研究室 内コミュニティー・デザイン・チーム編 1996: 2 - 3）。

N 氏は区画整理事業、須磨多聞線問題がきっかけとなって、住民がまとまるようになり、地域へ目を向けるようになった点を指摘していた。

N 氏は次のようにも述べている。

平和なコミュニティは、力を集めて何かしようとはならないし、コミュニティをまとめるにはタイミングがいる⁹⁾。

そして 1999 年夏ごろから、神戸市都市計画局用地課が公園管理課に貸している土地を公園にするための整備が進められてきた。この公園づくりは、市から助成金を受ける前から決定されており「ちょうどよかったから申請した」⁹⁾のである。N 氏は、須磨多聞線建設反対運動で住民が集まったことがきっかけとなって公園づくりにおいても人が集まりやすかったのではないかと指摘している。ここから、住民運動がきっかけとなって交流が生まれ、そこから公園づくりという民間からの公共性創生がなされたことが分かる。

公園づくりにおいては「できるだけ自分たちでやりましょう」⁹⁾というコンセプトにより住民自らの手によって荒れていた土地の片付け、椅子やテーブルの設置がなされており、今後もテント、遊具等がおかれる予定である。また、この公園づくりの活動によって若い人も活発に参加するようになった。N 氏から公園づくりをしている写真を見せていただいたところ、若い父親と小さな子供が楽しそうに椅子にニスを塗っているのが印象的であった。

また N 氏は公園づくりのメリットとして新住民が入ってきやすい、という点をあげている。桜木町は、明治以前から住んでいるという古くからの住民が多いが、この公園づくりの活動は新住民が入ってきやすい雰囲気がある。そして N 氏は公園づくりをきっかけとし

て地域をまとめていける後継者さがしを行っている。

N氏は「公園の中で子供が遊び、それを老人が見守れるようになればいい」⁹⁾と述べており、公園をきっかけとして住民が集まるようになり、近隣づきあいが復活するのではないかと述べていた。

このように住民自らの手で作られ、維持、管理がなされている桜木町の公園は新しく作られた都市のコモンズであると言えることができるだろう。桜木町には室谷邸という文化財はあるものの、室谷邸は地域のものというイメージはもっておらず、これまでコモンズといえるものは存在しなかった。

また、市民と行政との関係はどうあるべきかという質問に対して、N氏は次のように述べている。

市民側にはやる気がいると思う。今までは行政に頼りすぎていた。また、行政側はアドバイザーでいいのではないかと思う。権力をふりかざしては欲しくない⁹⁾。

公園づくりも「できるだけ自分たちでやりましょう」⁹⁾というコンセプトで行われており、住民に自治意識があることが分かる。実際、空き巣対策として、住民全体で空き巣注意の手書きの看板を各戸に貼り付けたことで空き巣が減少しており、ここからも地域の問題を自分たちで解決しようとする自治意識があることがわかる。

N氏のインタビューから 区画整理事業、須磨多聞線建設に反対する住民運動をきっかけとして住民がまとまり、地域へ目を向けるようになったこと、住民運動がきっかけとなって交流が生まれ、そこから公園づくりという民間からの公共性創生がなされたこと、その公園が都市のコモンズとなっていること、住民に自治意識があることがわかった。

4 民間からの公共性が生まれ、育っていく要因

ここでは、1, 2, 3 における考察に基づいて、乾大介ほか沼隈町における聞き取り調査によって作成したまちづくりのモデル(乾ほか 1999)をもとにして筆者が作成した図3を利用しながら民間からの公共性が生まれ、育っていく要因を整理し、先行研究との比較、検討を行いたい。

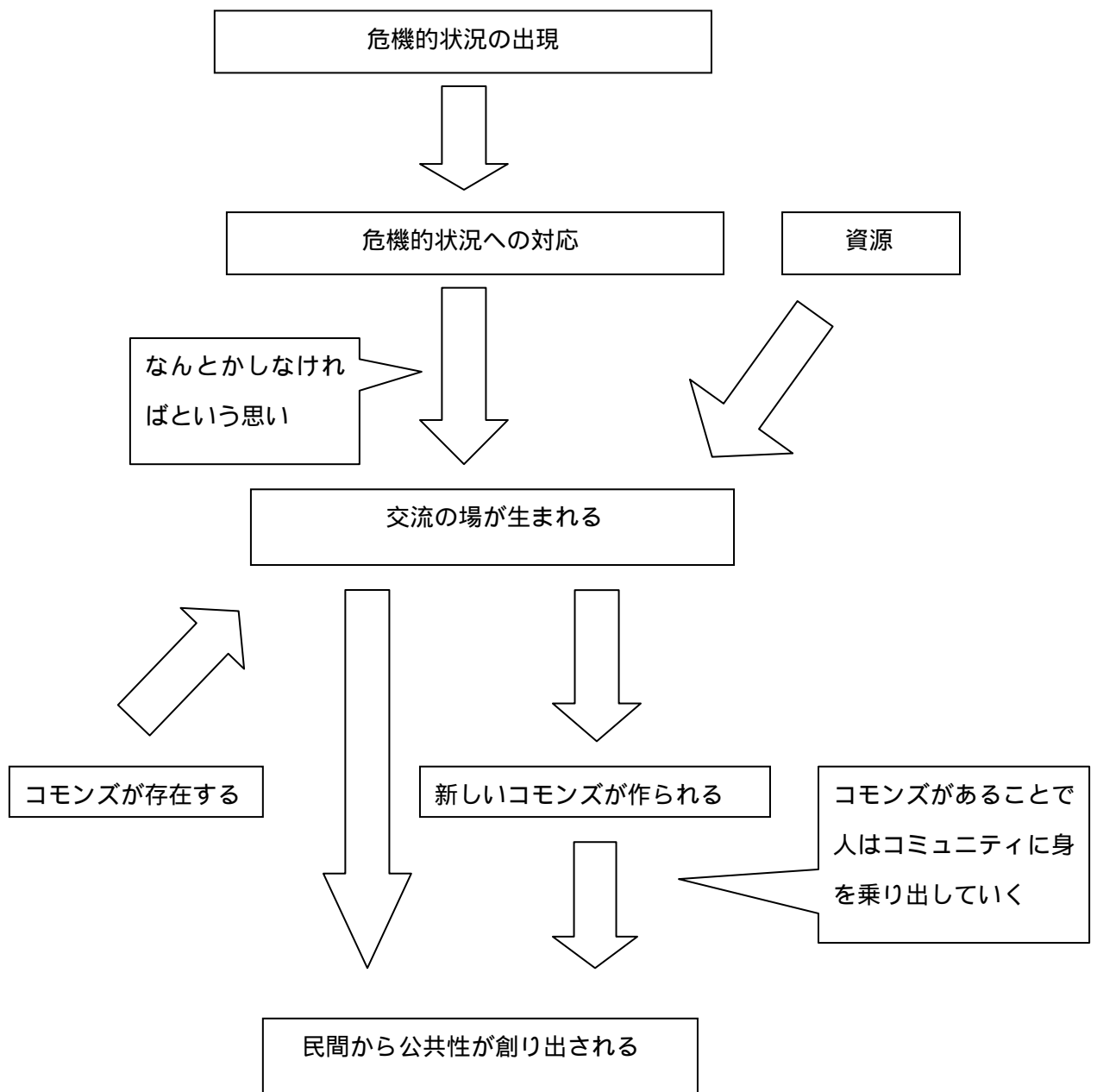


図3 民間からの公共性創生要因

出典：福祉のまちづくり（乾ほか 1999）をもとに作成

4.1 歴史的要因

2.2.1 神戸市との合併時期の違いにおいて、須磨区は合併反対の意見が少なく、1920年に合併されたのに対して東灘区は独立意識が強かったために、合併に反対する声が根強く1950年と須磨区に比べて合併時期が遅れた、という事実から東灘区は歴史的にわが町意識

が強い点を指摘した。乾大介ほかはまちづくりに必要不可欠な資源として わがまち意識がある 住民が自治意識をもっている 住民が意見をまとめる仕組みがある 住民相互の意見交換が活発である 行政が地域づくりを支援する 住民の交流を保つ機会がある の6つの資源をあげている(乾ほか 1999)。

東灘区はその内の わがまち意識がある という資源を伝統的にもっており、それが民間からの公共性創生を生み育てる1つの要因となっているといえる。神戸市市民局市民安全推進室安全企画課も、まちづくり活動の知恵として、地域への愛着づくりが出発点であると主張しており、愛着が持ててはじめて地域のことを考えたり、まちづくりの活動に参加しようと思うのであり、その愛着をいかに作っていくかが大切であるという点を指摘している(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 3)。

また、2.2.2 伝統的コモンズとしての財産区において、東灘区の財産区は資源の利用が可能な伝統的コモンズであり、財産区が存在によってだんじりなどの地域における活動が可能となっている点を指摘した。そして 1.1.3 住吉学園においても、住吉学園の管理する部落有財産が伝統的コモンズであり、住吉学園の存在によって、だんじり、盆踊りなどが行われている点を指摘した。ここから財産区、住吉学園という資源の利用が可能なコモンズが存在することによってだんじりという交流の場が生まれたことが分かった。地域の人々からも「祭りは地域の大切なコミュニケーションの場」(深江地域にゆーす 2001: 1)であり、「だんじりはその象徴」(深江地域にゆーす 2001: 1)であると認識されている。また神戸市市民局市民安全推進室安全企画課も、伝統がまちのきずなの中心に と題して次のように述べている。

東灘区でのだんじりを中心にしたお祭りなど、市内の各地域で伝統行事が行われています。お祭りは子供からお年寄りまですべての住民の参加によって成り立ち、地域のコミュニケーションの場としても重要な位置を占めています(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 10)

そして、「コミュニケーションを図ることが地域での様々な活動の基本となる」(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 10)という点や、だんじりは地域の生活文化の実践活動であるという点から、だんじりは交流の場であるだけでなく、まちづくり(=民間からの公共性創生)の一種であるといえる。ここから コモンズが存在する

ことは、民間からの公共性を生み育てる要因の1つであると言える。

また、神戸市が財産区からの収入をだんじりに使うことを許可する立場をとっていることによってだんじりという民間からの公共性創生が可能となっている。ここから 行政が地域づくりを支援する という資源が民間からの公共性創生の要因となっていることが分かる。

そして、1.1.4 テーマ性による住民のつながりで、東灘区に1920年代以降に居住しはじめた新しい住民たちが、第一次世界大戦後の物価高騰期に生協運動をはじめ、その後の物価上昇期にも極力上昇を抑制し続けたという例を挙げ、東灘区に1920年代以降に居住しはじめた新しい住民たちの特徴を テーマ性でつながる住民 と指摘した。この生協活動などの例から、住民が自分たちの地域で起こった問題は自分たちで解決しようとする自治意識をもっていたことが分かる。ここから 住民が自治意識をもっている ことが民間からの公共性創生の要因であることが分かる。

以上の点から、東灘区は住民がまちづくりに積極的に参加する（＝民間からの公共性創生がなされる）5つの要因を歴史的に持っていることが分かった。

1つ目の要因は、わがまち意識がある ことであり、2つ目の要因はだんじりという住民の交流を保つ機会がある ということである。3つ目の要因は住民の交流の場であり、まちづくり活動そのものともいえるだんじりを可能とした コモンズが存在する ということである。4つ目の要因は 行政が地域づくりを支援する ということである。5つ目の要因は 住民が自治意識を持っている ということである。5つの要因のうち3つ目の要因以外の4つの要因は乾大介ほか提示したまちづくりに必要不可欠な6つの資源のうちの4つの資源と一致しており、東灘区はまちづくりという民間からの公共性創生に必要な要素を歴史的に保持していたことが分かる。そして、今回の調査によって新たに コモンズが存在する ことが民間からの公共性創生に影響を与える要因であることが分かった。

4.2 事例研究から考察される要因

3.2 事例研究において、インタビュー調査を行った3人の方から共通して聞かれたのが、生活防衛のための住民運動や地域の危機的状況の発生が、住民が地域へ目を向けるきっかけとなったということである。それぞれのインタビュー調査の結果を図3にあてはめると次のようになる。

武谷なおみ氏のインタビューにおいては、六甲ライナー建設問題が 危機的状況の出現

にあたり、建設反対の住民運動が 危機的状況への対応 にあたる。そしてそこから 住吉川の環境を守る会 魚崎の桜並木を守る会 といった交流の場が生まれ、その中から倚松庵という 新しいコモンズが作られ、この新しいコモンズをきっかけとして地域の人々がコモンズのルーツを積極的に学ぶ、などの形でコミュニティに身を乗り出してくるようになった。

S.S 氏のインタビューにおいては、阪神電鉄立体交差事業が 危機的状況の出現 にあたり、この危機的状況をきっかけとした、地域でのまちづくり協議会結成の動きが 危機的状況への対応 にあたる。そして深江地区まちづくり協議会という 交流の場が生まれ、まちづくり協議会の活動の中で深江駅前花苑や深江駅前ほっとスポットといった 新しいコモンズが作られた。そしてコモンズの存在によって、地域住民がまちづくりに一層活発に参加するようになった。これが 民間からの公共性が創り出される にあたる。

K.N 氏のインタビューにおいては、区画整理事業、須磨多聞線建設問題が 危機的状況の出現 にあたり、それに反対する住民運動が 危機的状況への対応 にあたる。そこから地域住民がまとまり、地域へ目を向けるようになった。そして自治会活動の中で公園づくりが計画されるなど、自治会が 交流の場が生まれる という要因となっていることが分かる。そして現在、公園という新しいコモンズが作られつつある。

以上のインタビュー調査の結果から、生活防衛のための住民運動や、地域の危機的状況の発生が、まちづくりという民間からの公共性創生のきっかけとなる要因であることが分かる。

先行研究においても、住民運動や地域の危機的状況の発生から、まちづくりという民間からの公共性創生がなされるという点が指摘されている。

倉田は、神戸市長田区丸山地区、真野地区を例として、交通公害、大気汚染公害への住民反対運動が、運動の過程の中でまちづくりへと発展していった点を指摘している（倉田 2000: 70）。

また乾ほかも次のように述べている。

まず、まちづくりが始まるための要素とはなんだろうか。それを考える前に、まずまちづくりは何を目的にしているのかということを考えてみたい。それはやはり今住んでいるまちを良くしたいということである。現在のまちに対して何も不満や不便さを感じない、あるいは気にするレベルで無いとするならまちづくりをする必要は無

いわけである。つまり、まちに対する不満がまちづくりの出発点となる。(乾ほか 1999)

世古一穂も、日本における市民自治や市民参加は 1960 年代後半から 70 年代にかけての公害問題や消費者運動などの市民運動が端緒となっており、こうした市民運動をきっかけに行政側も市民側もそれぞれ変革が進み、市民側ではコミュニティ活動やまちづくり協議など、行政と協働して、単に反対するだけでなく、例えば専門家の協力を得て市民自らが代替案を提案するなど、創造的な活動が見られるようになった点を指摘している(世古 1999: 4 - 6)。

神戸市市民局市民安全推進室安全企画課も「災いも取り組み次第でまちづくり」と題して次のように述べている。

震災前から、神戸市内の様々な地域でまちづくり活動が行われています。代表的な地域として長田区の「真野地区」があります。

真野地区の現在の活動をさかのぼると、昭和 40 年代の公害反対運動に行きつきます。公害、緑化、地域福祉など地域の課題であったことに順次取り組むことが、現在のまちづくり活動につながっています。このように、地域の課題について、地域の人たちを中心に少しずつでも解決していくことで、まちは変わっていきます。(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 2)

また神戸市市民局市民安全推進室安全企画課は「地域の課題を解決するための活動がまちづくりの第一歩です」(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 2)とも指摘している。

筆者は、序論において自らがファシリテーターとして参加したワークショップの中で、東灘区は地域内での交流が盛んであると聞き、一方須磨区では、市民活動がないと聞いた、と記述した。

東灘区においておこった六甲ライナー建設問題は 1986 年頃に発生しており、同じく東灘区においておこった阪神電鉄立体交差事業問題は 1983 年に発生している。一方、須磨区においておこった区画整理事業問題は 1994 年に発生しており、須磨多聞線建設問題は 1995 年に発生している。ここから、東灘区と須磨区では危機的状況の発生時期が異なって

いることが分かる。先行研究や今回の事例調査から、この危機的状況の出現は、民間からの公共性創生のきっかけとなる要因であると考えられ、この時期の相違が東灘区と須磨区の民間からの公共性創生の動きの違いの原因となっており、須磨区は現在民間からの公共性創生が成されつつある段階なのではないかと考えられる。

また、乾ほかはまちづくりに必要な資源として6つの資源をあげたが(乾ほか 1999)インタビュー調査によって、危機的状況が出現し、それに対応したことからわがまち意識、自治意識が生まれたことが分かった。ここから、危機的状況の出現とその対応は、まちづくりに必要な わがまち意識がある 住民が自治意識をもっている という資源を新たに生み出したことが分かった。この点からも危機的状況の出現が民間からの公共性創生に影響を与えているといえる。

この点については乾ほかも次のように述べている。

実際にまちづくりをはじめ、地域を住民が自らの手で作っていく過程でわがまち意識が生まれていく。(乾ほか 1999)

そして、今回の調査によって新たに、危機的状況への対応から生まれた交流の場から新しいコモンズが作られ、コモンズがあることで人はコミュニティに身を乗り出していくことがわかった。つまり、新しいコモンズが作られる ことが、民間からの公共性が育っていく要因の1つであるといえることができる。

神戸市市民局市民安全推進室安全企画課も、空いた土地みんなの管理で生きてくる と題して次のように述べている。

住宅地等の空き地の管理が十分にされず、雑草が生えて困る等の問題が生じることがあります。自治会などの地域の組織から土地の所有者に対して、草刈りの申し入れなどをするもありますが、うまくいかないこともよくあるようです。地域によっては、空き地の所有者から土地を借り上げ、駐車場や野菜畑にする試みをしているところもあります。また、所有者から土地を借り、地域の公園や広場として活用している地域もあります。(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 2)

また世古は、市民自らが主体的にまちづくりに取り組んでいくためには、市民参加の実

績を積み重ねること、小さくても参加成功事例をつくり、参加した市民、行政担当者双方が参加型のまちづくりの成功による達成感と次のステップを持つことができるようにすることが大切だと述べている（世古 1999: 76 - 78）。

新しいコモンズを作り出すという動きは、世古のいう小さくても手ごたえのある市民参加の実績であるということが出来る。

4.1 歴史的要因で東灘区に存在する、住吉学園、財産区といった伝統的コモンズがまちづくりという民間からの公共性を育てる要因であることを指摘した。しかし、植田和弘によれば、このような伝統的コモンズは近代化の過程で消滅してきた（植田 1996: 167）。コモンズは、民間からの公共性を育てる要因であるが、都市においては伝統的コモンズは存在していない、というのが現実である。

今後、都市においては民間からの公共性を育てる要因であるコモンズを一から作り上げていく必要があると考えられ、インタビュー調査の中であげられた東灘区深江地区の深江駅前ほっとスポットや須磨区桜木町の公園はその先駆けであるといえる。

[注]

1) 小西砂千夫・立木茂雄は、淡路島の町村合併と兵庫区松本地区のまちづくり協議活動を取りあげている。淡路島の町村合併問題においては、住民自身の間で利害調整を進め、コミュニティの機能を残しつつ、行政区画をひとつに統合すべきであるという提案を行っている。また兵庫区松本地区まちづくり協議会においては、市民主導や、行政と市民の一体感が存在していたことが、活動の成功の源泉であることを指摘しており、どちらの事例も 民間からの公共性創生 活動こそが、活気ある地域づくりの成否を握っている点を素描している（小西・立木 1997: 75 - 89）。

2) パットナムは社会資本を次のように定義づけている。

社会資本は、調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう。（Putnam 1993 = 2001: 206）

3) この点については、2002年11月5日に、神戸市役所のY・K氏から口頭で教示を

得た。

- 4) この点については、2002年5月9日に、神戸市役所のY・H氏から口頭での教示を得た。
- 5) 武谷なおみ氏は、神戸市東灘区の阪神魚崎駅の沿線、住吉川の左岸にお住まいであり、ここで生まれ育たれた。職業は大学教授であり、イタリア文学を専攻しておられる。大変多忙な方であるため直接お会いしてお話を伺うことはできず、2002年6月に電話によるインタビューを行った。
- 6) 武谷なおみは、倚松庵について次のように述べている。

文芸作品は本来、実生活とは独立したものだが、ある風景や住居が作家の創造の営みに原風景として影響を与えるのも事実だろう。谷崎が永遠の女性である松子夫人とともに現在の倚松庵に居をうつしたのが1926年、その後、この家で細雪の構想がねられ、前編が書かれ、作中に倚松庵そのままの間取りや家具が使われているのは、多くの専門家の認めるところである。(武谷 2000: 133)

- 7) S.S氏は、神戸市東灘区、阪神深江駅近くにお住まいであり、ここで生まれ育たれた。阪神大震災前まで地元深江の市場で漬物店を経営されており、市場の理事長をされていた。現在は仕事からは引退されており、深江地区まちづくり協議会の会長、兵庫県人権擁護委員連合会の事務局長等を務めておられる。2002年9月にS氏のご自宅でインタビューを行った。
- 8) 神戸市市民局市民安全推進室安全企画課は、まちづくり協議会を次のように定義づけている。

地域の住み良いまちづくりを推進するために、地域の居住者、事業者などにより構成され、「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例(まちづくり条例)」に基づき、認定された組織のこと。(神戸市市民局市民安全推進室安全企画課 2001: 58)

- 9) K.N 氏は、神戸市須磨区桜木町にお住まいであり、横浜ご出身で 1958 年から現在まで桜木町にお住まいである。奥様は桜木町で生まれ、育たれた。現在桜木町自治会長をしておられる。2002 年 11 月に N 氏のご自宅でインタビューを行った。

[文献]

- 浅子和美・國則守生，1994，「コモンズの経済理論」宇沢弘文・茂木愛一郎『社会的共通資本 コモンズと都市』東京大学出版会，71 - 100。
- 深江地区まちづくり協議会，2001，『ほっと通信』。
- 片桐新自，1991，「運動参加の二段階理論 「六甲ライナー」建設反対運動を対象として」『桃山学院大学社会学論集』25(2):1 - 36。
- 倉田和四生，1970，『都市化の社会学』法律文化社。
- 倉田和四生，2000，「コミュニティ活動と自治会の役割」『関西大学社会学部紀要』86: 63 - 76。
- 小西砂千夫・立木茂雄，1997，「民間からの公共性創世をめざして」立木茂雄編著『ボランティアと市民社会』晃洋書房，75 - 90。
- 神戸市史編集委員会，1967a，『神戸市史第三集行政編』神戸市。
- ，1967b，『神戸市史第三集産業経済編』神戸市。
- 神戸市市民局市民安全推進室安全企画課編，2001，『安全で安心なコミュニティ活動の知恵 100』
- 京都大学農学部造園学研究室内コミュニティー・デザイン・チーム，1996，『桜木町意見書市長への手紙私たちの願いをこめて』桜木町自治会。
- 乾大介・小田哲司・北川雅向・山本真理江，1999，「福祉のまちづくり」(www - soc.kwansei.ac.jp/tatsuki/seminar(99 - 01)/machi/,2002.12.1)。
- 岡本仁宏，1997，「市民社会・ボランティア・政府」立木茂雄編著『ボランティアと市民社会』晃洋書房，91 - 118。
- Robert,Putnam,1993,MAKING DEMOCRACY WORK:Civic Traditions in Modern italy,NewJersey: Princeton Univercity Press. (= 2001，河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版。)
- 佐野末男編，2002，『深江地域にゆーす』深江会館。

世古一穂, 1999, 『市民参加のデザイン 市民・行政・NPO の協働の時代』ぎょうせい.
新修神戸市編集委員会, 1995a, 『新修神戸市史行政編』神戸市.
 , 1995b, 『新修神戸市史』神戸市.
須磨区役所, 1998, 『須磨の近代史』須磨区役所.
武谷なおみ, 2000, 『イタリア覗きめがね』日本放送出版会.
田辺真人, 1997, 『須磨の歴史散歩』須磨区役所.
鳥越皓之編, 2001, 『講座環境社会学第三巻自然環境と環境文化』有斐閣.
植田和弘, 1996, 『環境経済学入門』岩波書店 .

[頁設定]

1 頁あたりの字数: 40 字 × 30 行

総頁数: 39 頁

400 字詰め原稿用紙: 87 枚